実践報告フォーラム
学校における新型コロナウイルス感染症対策の課題とこれからの学校
－教育委員会への聞き取り調査及び教員対象の質問紙調査を通じて－

京都教育大学大学院連合教職実践研究科　教職実践専攻
学校経営力高度化コース：乾 由紀 ・ 植田博樹 ・ 奥澤 愛 ・ 田村知史 ・ 土田 将
中村祐馬 ・ 中本絢子 ・ 廣濱由紀子 ・ 元氏宏輔
生徒指導力高度化コース：坂本直史

１．はじめに

2020 年冬、新型コロナウイルス感染症は、日本の社会においても大きな影響を与えた。１月 31 日には WHO が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC: Public Health Emergency of International Concern)」に該当すると発表し、日本においてはクルーズ船での発症状況が連日報道される事態となった。そのような事態の中、２月 27 日の夕方に突然首相から全国の小・中・高等学校・特別支援学校に対して３月２日から春休みまでの臨時休業が要請されることとなった。

教育委員会や学校においては、新型コロナウイルス感染症の発生以降、感染予防対策や臨時休校、児童生徒の学習保障など様々な対策をとっていた。私たちが今回直面したこの感染症はこれまでに経験したことのない先を見通せない事態であり、教育行政や学校経営、学校教育にかかわる様々な課題が見えてきたり、新たに課題が生じたりしたものと考える。また、これを機に長期的な視野から、これからの学校の在り方の再検討が促される面もあると考える。

そこで、本研究においては、学校における新型コロナウイルス感染症対策の実態を把握し、その課題を明らかにするとともに、これからの学校の在り方を探求することを目的として調査研究を実施することとした。それらの調査研究により、今後の教育行政や学校経営に生かしていける知見を生み出したいと考える。

２．研究の方法

2.1. 訪問調査

調査対象：京都府下における教育委員会を規模・地域などの特徴をふまえて、小・中規模市町村３、政令市１を抽出した。

調査方法：対面でのインタビューを行った。回答者については教育委員会によって異なるが、指導主事、事務局行政職員である。

調査期間：2020 年 12 月 7 日～11 日

【主な聞き取り調査内容】
□一斉休校に関わる決定はどのように行われたのか。
□自治体内一斉に指示したことはどんなことがあったか（一斉休校時，休校解除後，次年度に向けて）。

□休校期間、子供や学校の情報を、どうキャッチしていたか。
□休校解除後から現在までの期間、子供や学校の情報を，どうキャッチしていたか。
□今回のことを振り返って、新たなマニュアルや組織ができたか。
□教育委員会として困ったことはあるか（文科省，学校，保護者に対して)。
□オンライン学習（遠隔対面授業）に向けた環境（学校，教員の研修，家庭のネット環境など）はどうなっているか。

2.2. 質問紙調査

調査対象：京都府内の公立小学校 35 校、公立中学校 17 校を無作為抽出し、協力の承諾を得られた公立小学校 30 校、公立中学校 14 校 の教員 1001 名に質問紙を配布し、630 名（62.9%）より回収することができた。質問紙調査の対象については、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、講師とした。

調査方法：本研究科修了生への予備調査をもとに質問紙を作成し、郵送により行った。

調査期間：2020 年 11 月 24 日～2020 年 12 月 9 日

【質問紙内容】

1．　あなたの学校の児童生徒数を教えてください。
2．　あなたの学校の校種を教えてください。
3．　あなたの職を教えてください。
4．　あなたは現在、学級担任をしていますか。
5．　あなたは現在、次の主任をしていますか。(教務主任・学年主任・生徒指導主任) 6．教職経験年数を教えてください（常勤講師経験を含む)。
7．　現在の学校の勤務歴を教えてください。
8．　休校期間中の様子についてお聞かせください。
8－ 1 休校期間中、コロナに関連した情報について学校でどの程度知らされていましたか。8－2 休校期間中、それについてどう感じていましたか。
8－ 3 どのような情報が欲しかったですか。具体的にご記入ください。
8－ 4 休校期間中、管理職とあなたとの間で情報共有はどの程度できましたか。
8－ 5 休校期間中、コロナへの対応に関する指示についてどのように感じましたか。8－ 6 どのような指示が欲しかったですか。具体的にご記入ください。
8－ 7 休校期間中、提案や要望を出す場や機会はありましたか。8－ 8 休校期間中、提案や要望は出しましたか。
8－ 9 その提案や要望は誰にあてたものでしたか。8－１０ その提案や要望は実現されましたか。
8－１１ 休校期間中（4 月・5 月） に教員間のつながりは強くなりましたか。
8－１２ 休校期間中に ICT、オンデマンド（情報伝達授業)・オンライン授業（ 双方向授業） などに取り組みましたか。
8－１３ 休校期間中、取り組んでいないと答えた方は、なぜですか。
8－１４ 休校期間中に児童生徒の家庭の状況はどのように把握しましたか。
8－１５ 休校期間中、学習課題はどのように配布しましたか。
8－１６ 休校期間中、その学習課題により児童生徒に力はついたと思いますか。
9．　学校再開後の様子についてお聞かせください。
9－ 1 学校再開後、コロナに関連した情報について学校でどの程度知らされていましたか。
9－2 学校再開後、それについてどう感じていましたか。

９－　３　どのような情報が欲しかったですか。具体的にご記入ください。
９－　４　学校再開後、管理職とあなたとの間で情報共有はどの程度できましたか。
９－　５　学校再開後、コロナへの対応に関する指示について感じたことはどのようなことですか。
９－　６　どのような指示が欲しかったですか。具体的にご記入ください。
９－　７　学校再開後、提案や要望を出す場や機会はありましたか。
９－　８　学校再開後、提案や要望は出しましたか。
９－　９　その提案や要望は誰にあてたものでしたか。
９－１０　その提案や要望は実現されましたか。
９－１１　学校再開後、勤務時間はどうなりましたか。
９－１２　学校再開後、コロナへの対応に関する不安など悩みを相談できる場所や人はありますか。
９－１３　学校再開後、学校としてコロナ前とコロナ後で授業のやり方は変化していますか。
９－１４　学校再開後、変化したと答えた方は、どのように変化していますか。
９－１５　学校再開後の児童生徒の様子について、休校前と比べて変化はありますか。
９－１６　変化があったと答えた方は、どのように変化していますか。
９－１７　学校再開後、with コロナの状況下で、教職員として働くうえで、困難だと思う点は何ですか。
１０．　休校以降現在までの様子についてお聞かせください。
１０－１　休校以降現在までにスクールカウンセラー（SCr）と児童生徒の件で連携はしましたか。
１０－２　スクールカウンセラーとの連携は効果的でしたか。
１０－３　休校以降現在までにスクールソーシャルワーカー（SSWr）と児童生徒の件で連携はしましたか。
１０－４　スクールソーシャルワーカーとの連携は効果的でしたか。
１１．　ICT の活用について、公私問わず以下のもので使ったことがあるものを選んでください。

３．訪問調査の結果および分析

3.1　２月 27 日「首相による一斉臨時休業要請」を受けて

3.1.1　要請後の休校状況

2020 年２月 27 日の首相による一斉臨時休業要請後の京都府内の各自治体の対応をまとめると、休校しなかった自治体と３月５日から休校した自治体が１市町村ずつ、その他の自治体は３月２日の午後もしくは３日から休校を実施した。

また、休校しなかった理由は、「近隣で感染者がいなかったこと」「学校医のアドバイスで、地域の状況から一斉休校するほどの段階ではないこと」「休校するとかえって学童保育が過密化して危険であること」などが挙げられた。一方、休校を３月５日からにした理由は、「高校入試が迫っていること」、「学校だけでなく保護者にも準備期間が必要と考えたこと」が挙げられた。

3.1.2　新型インフルエンザ対策マニュアルの活用

2009 年の新型インフルエンザ流行時に作成された、対策マニュアルの活用について、「今回は、濃厚接触者は２週間待機など、新型インフルエンザ流行時とは異なる対応を求められたため、マニュアルを生かした対応が取れなかった」という自治体や、「日々情報が更新されて状況が変化するためにマニュアルを活用する余裕すらなかった」という自治体があった。また、国

からガイドラインが出た以降はそれに基づいて動いたという自治体もあった。マニュアルの有効活用には至らなかったが、「マニュアルに基づいて備蓄していたアルコールやマスクが生きた」という回答をした自治体があった。

3.1.3 休校に関する教育委員、住民、校長会の意見の反映

一斉臨時休業要請を受けた各自治体が、休校措置等の決定に対して、教育委員、住民、校長会の意見をどのように聞いたのかをまとめると以下の通りである。

まず、教育委員の意見については、1 つの自治体は、休業要請後すぐに教育委員会会議を開き、教育委員を交えた議論の末、休校しないとの方針を決定していた。その他、臨時の教育委員会会議を開いて休校すると決めた自治体、教育委員会会議は開かず、随時メールで教育委員の意見を聞きそれを反映させた自治体、突然の休業要請であったため意見を聞く時間はなかったとする自治体があった。いずれにしても、判断するための時間が極めて少ない状況があり、自治体の規模や平常時の連絡体制の違いによって教育委員の意見の反映のさせ方に差があった。

次に、住民の意見については、１つの自治体が、保護者教育委員からの保護者目線での意見や指摘を休校措置の内容に反映させたと回答した。また、他の自治体は住民の意見を聞く場面を設定していなかったとしながらも、地域住民からの多くの電話による問い合わせや意見があり、それらをその後の対応に反映させていた。さらに別の自治体は、住民からは休校措置に対する賛否とともに､子供の学びの保障に関することや感染への不安など様々な意見が寄せられ、教育委員会は各校長会を通してこれらに対応したり､学校再開への方針を転じたりした｡また、子供の人権を守るため、校内の感染者が出る前から感染に関わる学校名の非公表を決めていた自治体もあった。

さらに、休校措置に関する校長会との連携については、教育委員会の方針を校長会に伝え対策本部と調整して総合的に判断した自治体、各校種の校園長会役員の緊急招集を行い判断した自治体、校長会は開かず教育委員会の決定事項を伝達した自治体があった。

府の教育委員会との連携については、内閣からの要請が自治体の状況に応じて独自の判断が求められたところもあるため、連携というより府立学校の決定を参考にしていた。

3.2 休校中の対応

3.2.1 休校中の児童生徒の様子の把握

休校中の児童生徒の様子の把握について、どの自治体もできる限り児童生徒と直接対面することを避け、電話対応を基本としていた。中には、家庭訪問をしてインターホン越しで話すケースがあったり、特例預かりで来ている児童の様子を把握したりしている自治体もあった。また、学校にも在宅勤務が導入される中で、時折全教職員一斉の勤務日を設け、児童生徒の様子の交流や研修会を行っている自治体もあった。

教育委員会として、どのように児童生徒の様子を把握していたかという点については、校長

が教員からの情報を集約していると捉えている自治体や、指導主事等が学校訪問で校長から児童生徒の様子を聞き取っている自治体もあった。

3.2.2　学習の保障

学習の保障について、ある自治体では、新聞社やテレビ局に協力してもらい、新聞の紙面に学習に関する内容を掲載して全児童生徒に無料配布したり、教育委員会が作成した番組をテレビで放送したりしていた。各学校が YouTube を利用して動画を配信するという動きもあった。

ある自治体では、電話を活用し、学習についてわからないところをやり取りしたり、小学校１年生に対して担任の先生と朝の会を行ったりするといった工夫があった。

そのほか、近隣の自治体が共同でサーバーを立ち上げ、教材をアップロードし、それを各校でダウンロードできるようにした地域もあった。教員が課題をポスティングし、教育委員会負担で用意した返信用封筒で、子供が取り組んだ課題をポストに投函するシステムを構築していた自治体や、課題は登校日に回収するようにしていた自治体があった。

3.3　学校再開以降の対応について

3.3.1　学校再開後の児童生徒の様子の把握

学校再開後の児童生徒の様子の把握について、「児童生徒への心と体のアンケートを実施した」という自治体、「指導主事訪問をして把握した」という自治体があった。

教育委員会が掴んでいる内容として、「休校明けに特に変化がなかった」や、「異変は聞いていない」という回答や、「休校明け直後は、登校できたが再度不登校になってしまった児童生徒が見られる」という回答をした自治体が複数あった。

3.3.2　教育委員会と校長会の連携

学校再開後の教育委員会と校長会の連携の仕方として、「定例に加え、臨時の校長会を多数開いた」という自治体や、「支部の校長会のネットワークを利用し意見を吸い上げた」という自治体があった。

また、具体的に校長会との連携で決定した内容の例として、「宿泊行事をひとまず秋に変更と決定してから、最終的にすべて中止と決定した」自治体や、「宿泊行事は、修学旅行のみ実施することに決定した」自治体があった。いずれにしても、教育委員会と校長会とで十分な話し合いを実施し、決定しているとのことであった。

3.3.3　教育委員会として示したこと（時数の扱い、学習活動の重点化について）

授業時数の回復の方法について「７時間授業を実施して回復」、「モジュールまたは帯時間を活用して回復」とした自治体があった。また、学習活動の重点化として、「９割実施を目標にしている」という自治体や、「内容の履修を最優先」とし、単元の中身の割愛の仕方を指導主事が

示した自治体もあった。学習面については各校で工夫していると、どの教育委員会も把握していることがわかった。

3.4　休校中から学校再開後の教育委員会としてのサポート

学校再開に向け、健康・命を第一に、最大限の配慮をしたいという考えのもと、教員が児童生徒をしっかりと見られるよう、分散登校の実施を一斉指示した自治体が複数あった。

また、教育委員会として学校のニーズに対応する方法として、「校長が情報を集約し、何か困ったことがあれば校長から教育委員会に要望が来る」と考えていた自治体があった。指導主事等が学校訪問や電話等で校長から相談を受けたという自治体もあった。

人的なサポートとして、全国一斉に追加配置された、スクールサポートスタッフや学習支援員の活用をしている自治体や、SCr や SSWr の派遣回数を増やした自治体があった。臨時的な人材として、自治体によってシルバー人材センター、地域住民、退職教員、大学生、大学院生などが担い手となっている。課題として、予算を確保しているにもかかわらず、実際にはなかなか人が見つからないということもわかった。

その他のサポートとして、教育委員会に直接届く住民や保護者からのたくさんの意見や不安の声に対応している。また、教育委員会として学校の苦労を感じ取って、学校のニーズに応えたり、教育委員会の視点から早めに手を打ったりなどのサポートをしていることがわかった。具体的には、超過勤務手当の支給や YouTube 等の規制の緩和をした自治体があった。

一方、教育委員会は、市町村単位の感染レベルが示されていないことで、対策を考える上で苦労していることもあることがわかった。

3.5　GIGA スクール構想の実現に向けて

3.5.1　学校の Wi-Fi 環境の整備、クラウドの整備、児童生徒のアカウント

校内の Wi-Fi 環境整備について、コロナ禍に関わらず、GIGA スクール構想の実現に向けて、2021 年度までには完備できるよう、各自治体、工事を進めているところであるという回答であった。その中で、教育委員会に ICT に精通した人材が不足していたり、予算設定などの知識が不足したりしていたため、取りかかりに遅れが見られた自治体もあった。

クラウドの整備、それに伴う児童生徒のアカウントの扱いについては、「アカウントは配布済みで、サーバー形式からクラウドに変更し、ブラウザ上でアクセスできるよう整備が完了している」という自治体や、「アカウントが未配布で、活用方法が定まっていない」という自治体があった。また、自治体ごとに学習支援ソフト、Google for education、office365 などそれぞれ導入を予定しているという回答であった。

3.5.2　タブレット端末の家庭への貸し出しと教員の研修

タブレット端末の家庭への貸し出しについて、「コロナ禍以前から防災用として全家庭に配

備されているものを転用した」という自治体や、「感染者が出て学級閉鎖や休校措置をした学校に限り貸し出した」という自治体があった。今後の家庭での活用方法については、日常的な持ち帰りを検討していたり、今のところ考えていなかったりなど、自治体によって様々な回答であった。

教員の研修については、聞き取り調査を実施したのが 12 月ということもあり、その段階ですでに研修を行っている自治体もあれば、「まもなく」や、「1 月」に予定している自治体があった。いずれにしても、すべての自治体が研修を進める予定をしているという回答であった。

3.6 訪問調査から見えてきたこと

４つの自治体への訪問調査を通して見えてきたことは、一つ目に、教育委員会は、学校を支える様々な形で動いているということである。教育委員会は学校と連携しているだけではなく、市町村の対策本部や校長会などとも密に連携し、地域住民や保護者の声も含めて多くの意見を聞きながら動いているということが聞き取り調査からわかった。二つ目に、教育委員会は、現場の声は校長や校長会から伝わってくると捉えているということである。聞き取り内容には、「校長」や「校長会」というワードが頻繁に登場しており、校長や校長会と教育委員会との強いつながりがあることがわかった。三つ目は、GIGA スクール構想に関わることは、自治体ごとに進めてはいるものの、それぞれの課題があり、コロナ禍以前からの進行状況や市町村の規模などで自治体ごとの取組の進度差も大きいということがわかった。

４．質問紙調査の結果及び分析

4.1 休校期間中・学校再開後の情報や指示の共有

質問紙 8-1 / 番号 9-1　コロナに関連した情報について学校でどの程度知らされていましたか　**情報**

N=630　単位(%)

	頻繁に情報が来ていた	時々情報が来ていた	ほとんど知らされていない	まったく知らされていない	無回答
休校期間中	58.1	39.2	2.1	0.2	0.5
学校再開後	44.4	52.9	1.9	0.2	0.6

図１　質問紙調査結果（情報の共有）

質問紙 8-5 / 番号 9-5　コロナへの対応に関する指示についてどのように感じましたか。　**指示**

N=630　複数回答　(%)

	もっと指示が欲しかった	指示が多すぎた	指示が適切だった	指示の理由が不明確だった	納得できる指示が多かった	納得できない指示が多かった	無回答
休校期間中	12.5	11.7	49.5	16.5	17.5	7.1	1.7
学校再開後	8.1	13.2	54.6	12.4	15.4	6.2	3.0

図２　質問紙調査結果（指示をどう感じたか）

図１のように「コロナに関連した情報について学校でどの程度知らされていましたか」に対する休校期間中の回答結果は、「頻繁に情報が来ていた」58.1%、「時々情報が来ていた」39.2%、「ほとんど知らされていない」2.1%、「まったく知らされていない」0.2%であった。また、学校再開後の回答結果は「頻繁に情報が来ていた」44.4%、「時々情報が来ていた」52.9%、「ほとんど知らされていない」1.9%、「まったく知らされていない 0.2%」であった。

この結果から、「頻繁に情報が来ていた」と「時々情報が来ていた」と回答した教員の数をあわせると 95%を超え、教員に最低限の情報は伝えられていたと考えられる。しかし、記述回答に目を向けると、休校期間中や学校再開後も「何が正しい情報なのか」、「情報が整理されてい

ない」という回答がみられ現場の一定の混乱があり、欲しい情報が思うように届かないことに対して、教員たちが不安を感じていたと推測できる。

図２のように「コロナへの対応に関する指示についてどのように感じましたか」に対する休校期間中の回答結果は、「もっと指示が欲しかった」12.5% 、「指示が多すぎた」11.7% 、「指示が適切だった」49.5% 、「指示の理由が不明確だった」16.5% 、「納得できる指示が多かった」17.5% 、「納得できない指示が多かった」7.1%であった。また、学校再開後の回答結果は「もっと指示が欲しかった」8.1% 、「指示が多すぎた」13.2% 、「指示が適切だった」54.6% 、「指示の理由が不明確だった」12.4% 、「納得できる指示が多かった」15.4% 、「納得できない指示が多かった」6.2%であった。

この結果から、コロナ対応への指示は、休校期間中、学校再開後ともに「適切である」と回答している教員が最も多く、学校現場では一定の適切な指示が出されていたことが分かる。

しかし、「指示が多すぎた」という項目では、休校期間中は 11.7%、学校再開後は 13.2% が回答しており、学校現場で指示が多くなることで、一部の混乱が生じたのではないかと考える。そういった背景から「指示の理由が不明確だった」と回答した教員も少なくないのではないかと考える。また、「納得ができない指示が多かった」と回答した教員の記述では、「府や全市で統一された対応策や今後の見通しが欲しかった」という意見が多くみられた。

4.2　休校期間中・学校再開後の教員の声

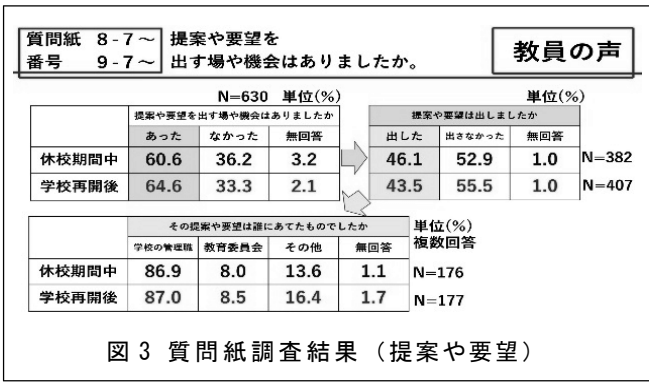


図 3 質問紙調査結果（提案や要望）

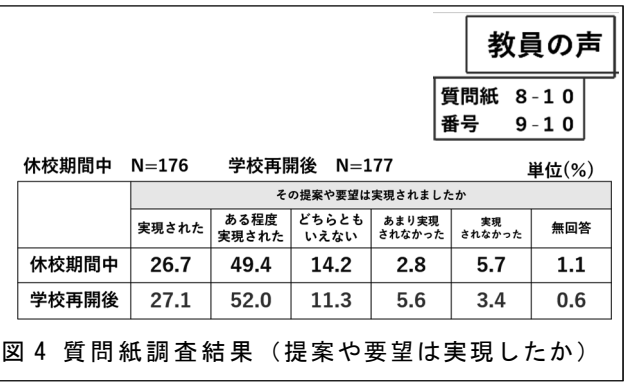


図 4 質問紙調査結果（提案や要望は実現したか）

図３のように「提案や要望を出す場や機会はありましたか」に対する休校期間中の回答結果は、「あった」60.6% 、「なかった」36.2%であった。また、学校再開後の回答結果は、「あった」64.6%、「なかった」33.3%であった。「休校中に提案や要望を出しましたか。」に対する休校期間中の回答結果は、「出した」46.1% 、「出さなかった」52.9%であった。また、学校再開後の回答結果は、「出した」43.5% 、「出さなかった」55.5% であった。

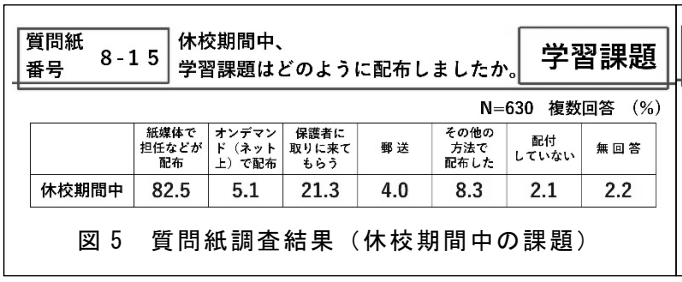
さらに、「提案や要望は誰にあてたものでしたか」に対する休校期間中の回答結果は「管理職」86.9%、「教育委員会」8.0% 、「その他」13.6% であった。また、学校再開後の回答結果は、「管理職」87.0% 、「教育委員会」8.5% 、「その他」16.4% であった。

図４のように「教員たちが出した提案や要望が実現されましたか」に対する回答結果は、「実現された」26.7% 、「ある程度実現された」49.4% 、「どちらともいえない」14.2% 、「あまり実

現されなかった」2.8%、「実現されなかった」5.7%であった。また、学校再開後の回答結果は、「実現された」27.1%、「ある程度実現された」52.0%、「どちらともいえない」11.3%、「あまり実現されなかった」5.6%、「実現されなかった」3.4%であった。

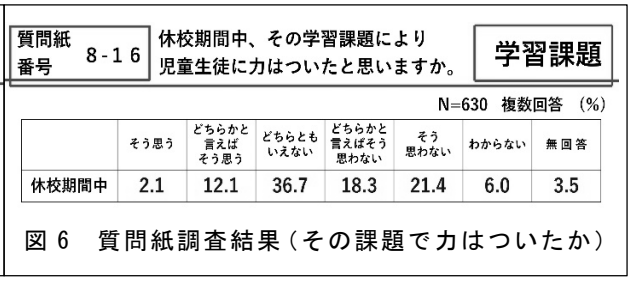
この結果から学校現場では、休校期間中や学校再開後に関わらず教員たちが提案したり要望を出したりする機会はあったと考える。提案や要望を出す機会があったと回答した中の、提案や要望を出さなかったことについては、「提案や要望が実現されましたか」に対する肯定的回答が休校期間中も学校再開後も 80%近くあり、教員たちの思いがほとんど実現している状況がある。そのような結果から、提案や要望を出さなかった教員は自分たちの思いが実現されるという見通しを持てたからこそ提案を出さなかったということが考えられる。

4.3 休校期間中の学習課題



	紙媒体で担任などが配布	オンデマンド（ネット上）で配布	保護者に取りに来てもらう	郵送	その他の方法で配布した	配付していない	無回答
休校期間中	82.5	5.1	21.3	4.0	8.3	2.1	2.2

図 5 質問紙調査結果（休校期間中の課題）



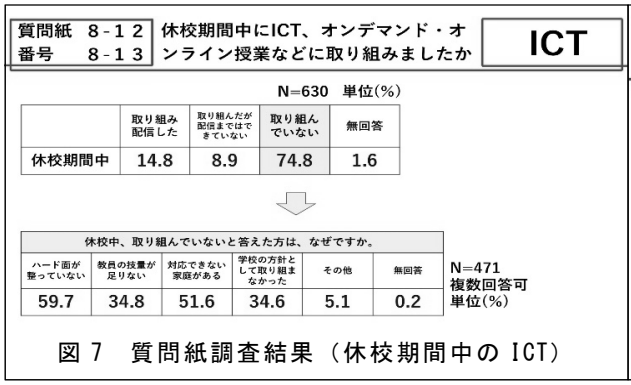
	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらともいえない	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	わからない	無回答
休校期間中	2.1	12.1	36.7	18.3	21.4	6.0	3.5

図 6 質問紙調査結果（その課題で力はついたか）

図５のように「休校期間中、学習課題はどのように配布しましたか」に対する回答結果として、回答数の多い順に見ていくと、「紙媒体で担任などが配布」82.5%、「保護者に取りに来てもらう」21.3%、「オンデマンド（インターネット上）で配布」5.1%であった。その他に、記述回答をみてみると「登校日を設けて配布した」という学校も多くあった。また、「配布していない」といった学校もあった。また、図６のように「休校期間中、その学習課題により児童生徒に力はついたと思いますか」に対する回答結果として、「どちらともいえない」36.7%が一番高い割合をしめている。

休校期間中にも児童生徒の学習保障をしなければならないと考え、様々な形で課題を提供したという実態はありつつも、それによる効果については肯定的な回答が 14.2%しか見られず、今後の課題といえる。

4.4 休校期間中の ICT 活用



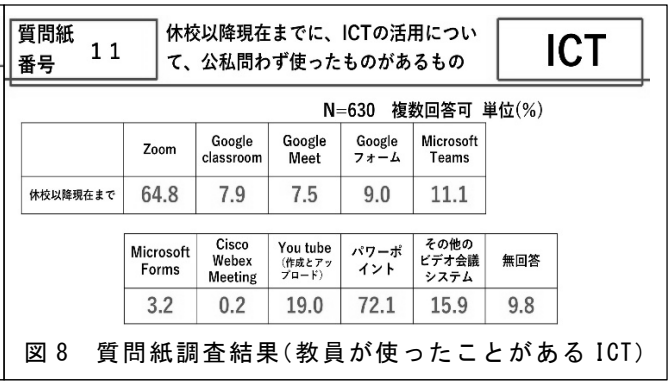
	取り組み配信した	取り組んだが配信まではできていない	取り組んでいない	無回答
休校期間中	14.8	8.9	74.8	1.6

休校中、取り組んでいないと答えた方は、なぜですか。

ハード面が整っていない	教員の技量が足りない	対応できない家庭がある	学校の方針として取り組まなかった	その他	無回答
59.7	34.8	51.6	34.6	5.1	0.2

N=471 複数回答可 単位(%)

図 7 質問紙調査結果（休校期間中の ICT）



	Zoom	Google classroom	Google Meet	Google フォーム	Microsoft Teams
休校以降現在まで	64.8	7.9	7.5	9.0	11.1

Microsoft Forms	Cisco Webex Meeting	You tube（作成とアップロード）	パワーポイント	その他のビデオ会議システム	無回答
3.2	0.2	19.0	72.1	15.9	9.8

図 8 質問紙調査結果（教員が使ったことがある ICT）

図７のように「休校期間中に ICT、オンデマンド・オンライン授業などに取り組みましたか」に対する回答結果は、「取り組んでいない」74.8%が一番高い割合をしめた。しかし、「取り組んで配信した」14.8%で「取り組んだが配信まではできていない」8.9%であった。「休校期間中、取り組んでいないと答えた方は、なぜですか」という回答結果を見ても「ハード面が揃っていない」59.7%、「対応できない家庭がある」51.6%、「教員の技量が足りない」34.8%であった。これらについては、家庭学習のことと合わせて考えても、児童生徒の学力保障の面で学校の役割を果たせたのかという点では疑問が残り、今後の課題と言える。

一方で、図８のように「休校以降現在までに、ICT の活用について、公私問わず使ったものがあるもの」に対する回答結果は、回答数の多い順に見ていくと、「パワーポイント」72.1%、「Zoom 」64.8%、「You Tube 」19.0%であった。これについては、コロナ禍においてオンラインで研修を行うなどの方法により、教員の ICT 活用は進んだ様子がわかる。

4.5 学校再開後の授業変化

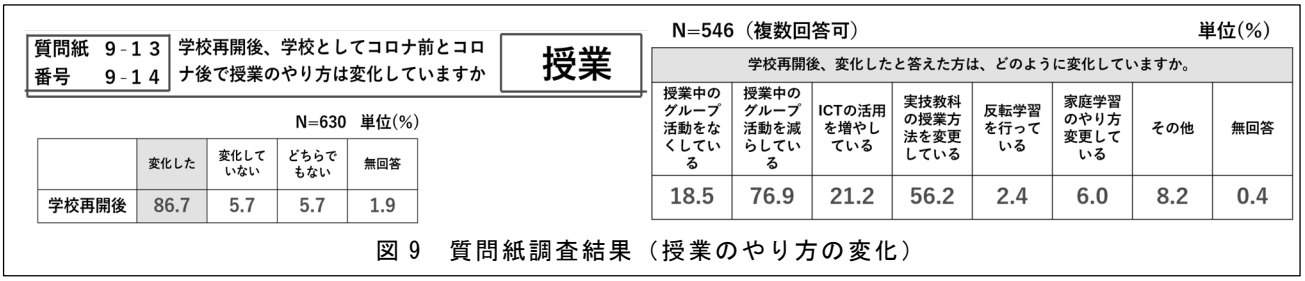


図 9 質問紙調査結果（授業のやり方の変化）

図９のように「学校再開後、学校としてコロナ前とコロナ後で授業のやり方は変化していますか」では、「変化した」86.7%が一番高い割合をしめ、「学校再開後、変化したと答えた方は、どのように変化していますか」に対する回答結果として回答の多い順に見ていくと、「授業中のグループ活動を減らしている」76.9%、「実技教科の授業方法を変更している」56.2%、「ICT の活用を増やしている」21.2%、「授業中のグループ活動をなくしている」18.5%であった。コロナ禍で以前のやり方での授業ができなくなり、様々な場面で苦労している様子がうかがえる。

4.6 コロナ禍におけるスクールカウンセラー（SCr）及びスクールソーシャルワーカー（SSWr）との連携

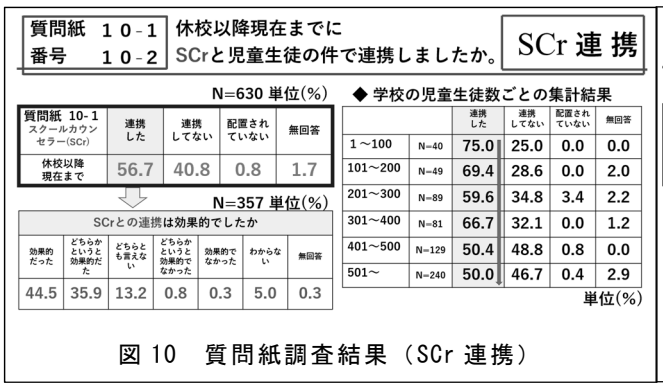


図 10 質問紙調査結果（SCr 連携）

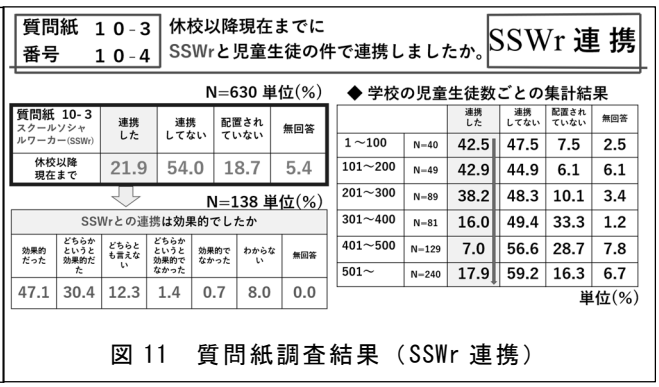


図 11 質問紙調査結果（SSWr 連携）

図 10 のように「休校以降現在までに、SCr と児童生徒の件で連携しましたか」に対する回

答結果は、全体では、56.7%の学校が連携をしたと回答し、学校の規模別に見ると、児童生徒数が 100 人までの学校が一番連携されていた割合が高く出ていた。また、規模が大きくなるほど SCr との連携が減っていることがわかった。また、「SCr との連携は効果的でしたか」に対する回答結果では、肯定的回答が 80.4%と高かった。

図 11 のように「休校以降現在までに SSWr と児童生徒の件で連携しましたか」に対する回答結果は、「連携した」21.9%と低かった。学校の規模別に見ていくと、規模が大きい学校では連携したという回答が少ない。また、「301～400 人」、「401～500 人」規模の学校では、「SSWr は配置されていない」という回答が 30%前後であり、他の学校規模と比べて高い。また、「SSWr との連携は効果的でしたか。」に対する回答では、肯定的回答が 77.5%と高い。

これらの結果から SCr、SSWr ともに連携は効果的ではあるが、SCr、SSWr ともに学校規模が大きくなるほど不足していることが考えられる。

4.7 コロナ禍における児童生徒の変化

質問紙番号 9-15 / 9-16　学校再開後の児童生徒の様子について休校前と比べて変化はありますか。　**児童生徒**

N=630 単位(%)	変化があった	変化は感じない	どちらともいえない	無回答
学校再開後	44.9	24.4	29.4	1.3

N=283 複数回答可 単位(%)

変化があったと答えた方は、どのように変化していますか。		無回答	1.1
① 教師に話しかけてくる児童生徒が増えた	23.3	② 教師に話しかけてくる児童生徒が減った	4.2
③ 保健室に行く児童生徒が増えた	21.2	④ 保健室に行く児童生徒が減った	1.8
⑤ 不登校児童生徒が増えた	42.8	⑥ 不登校児童生徒が減った	2.5
⑦ 児童生徒同士での会話が増えた	13.1	⑧ 児童生徒同士での会話が減った	11.0
⑨ 児童生徒同士での遊びが増えた	8.8	⑩ 児童生徒同士での遊びが減った	14.5
⑪ 児童生徒同士が距離をとるようになった	20.1	⑫ その他	21.9

図 12　質問紙調査結果（児童生徒の変化）

図 12 のように「学校再開後の児童生徒の様子について、休校前と比べて変化はありますか」に対する回答結果は、「変化があった」44.9%、「どちらとも言えない」29.4%であった。また、「変化があったと答えた方は、どのように変化していますか」に対する回答結果は、「不登校が増えた」42.8%と最も多く、「教師に話しかけてくる児童生徒が増えた」23.3%、「保健室に行く児童生徒が増えた」21.2%と続き、児童生徒の精神面での影響が大きいと考えられる。また、記述回答で、「陰のある生指事象が増えた」や「不安を訴える子の増加」、「不規則な生活」など、休校期間中の私生活の影響や、コロナ禍における児童生徒の不安感の増大が見られた。

4.8 学校再開後の勤務時間の変化と働くうえでの困難さ

質問紙番号 9-11　学校再開後、勤務時間はどうなりましたか。　**勤務時間**

N=630 単位(%)

	以前より増えた	以前とあまり変わらない	以前より減った	わからない	無回答
学校再開後	37.8	52.1	4.9	4.0	1.3

◆ 教職経験年数による集計結果

		以前より増えた	以前とあまり変わらない	以前より減った	わからない	無回答
1年	N=30	66.7	10.0	0.0	23.3	0.0
2～4年	N=86	34.9	57.0	3.5	3.5	1.2
5～8年	N=118	33.9	56.8	3.4	4.2	1.7
9～12年	N=103	31.1	57.3	7.8	1.9	1.9
13～16年	N=95	31.6	58.9	7.4	2.1	0.0
17～20年	N=57	45.6	42.1	7.0	1.8	3.5
21年以上	N=140	42.1	50.0	3.6	3.6	0.7

単位(%)

図 13　質問紙調査結果（教員の勤務時間）

質問紙番号 9-17　学校再開後、withコロナの状況下で、教職員として働くうえで、困難だと思う点　**困難**

N=630　複数回答可 単位(%)

	仕事量が多い	児童生徒同士の対話が難しい	感染予防のための指示が多い	感染のリスクが怖い	保護者からの要望が多い	ICTの活用に自分の技術が追い付けない
学校再開後	48.4	38.9	46.0	53.0	10.8	27.1

研修が多い	研修が少ない	新学習指導要領への対応が難しい	学習評価がしにくい	その他	無回答
6.2	10.8	34.9	26.5	6.0	2.4

図 14　質問紙調査結果（働く上での困難さ）

図 13 のように「学校再開後、勤務時間はどうなりましたか」に対する回答結果は、「以前より増えた」37.8%であった。休校期間中の学習課題を取り戻すための授業時間や消毒作業や感染予防に関する業務が増えたと考えられる。また、小学校は、今年度から新指導要領が完全実施となり、それらに伴う時間も必要だったのではないかと考えられる。

一方で、「以前とあまり変わらない」52.1%は半数以上であった。校種による大きな差も見られず、会議の精選や行事の中止、スクールサポートスタッフの配置による消毒作業などによるものと考えられる。

さらに、「年代別・主任の有無・担任の有無」で見ていくと、主任の有無や担任の有無による差は見られなかった。しかし、教職経験年数 1 年目の教員と 17 年目以上の教員は勤務時間が増えたと回答する割合が高く表れた。今年度に初任者として配置された教員については、研修なども今まで通りにはいかなかったのではないかと考えられ、次年度についても継続したバックアップが必要だと考える。

「学校再開後、with コロナの状況下で、教職員として働くうえで困難だと思う点」に対する回答結果は、図 14 から回答数の多い順で見ていくと「感染のリスクが怖い」53.0%、「仕事量が多い」48.4%、「感染予防のための指示が多い」46.0%、「児童生徒同士の対話が難しい」38.9%であった。

教員が、一番困難だと感じていたことは、with コロナの状況の中で、「感染リスクが怖い」であり、その心中には、教員自身が感染することだけでなく、学級で仮に感染が起こった場合の風評被害など、見えない怖さが考えられる。

５．見えてきた課題と今後の学校の在り方

訪問調査と質問紙調査の結果をもとに、見えてきた課題と今後の学校の在り方について考察する。

本調査から見えてきたのは、まず、「学校だけでは決められないにもかかわらず学校の自律性が求められる課題」である。これは、予算や医療・保健に関わることは、学校だけでは決められないという問題である。例えば、修学旅行でキャンセル費用が掛かったときにどうするのかという対応や、校内の消毒作業をどの範囲まで、どの程度行えばよいのかということについて、学校だけで判断することは難しいということである。また、規模や地域性の違いにより、統一性をもたせることが困難な場合もあるが、その一方で、地域で統一して実施することにより、保護者や地域への説得力を持たせたいという教育委員会や学校の思いがあることもわかってきた。これらについては、地域で統一することを「感染症対策などの医療・保健に関わること」や、それに附随する保護者対応などに限定し、学校が自律性を持つべき「教育に関わること」とは分けて対応するなどの方策が考えられる。また、統一事項については学校規模や地域性を考慮して裁量の幅を持たせ、学校運営協議会や学校医などと相談をして決めるのも一つの方法と考える。しかし、相談する機関が増えれば増えるほど決定までに時間がかかることから、普

段から交流を密にし、信頼関係を構築しておくことで、より迅速な判断を行うことができると考える。

次に、「情報がしっかりと伝わっていないという課題」についてである。学校の実態に迫る情報が教育委員会に伝わっておらず、学力不振や不登校・登校渋りの児童生徒などの課題が学校に蓄積されている可能性があるのではないだろうか。また、教育委員会の仕組みや教育委員会と校長との関係、学校からの情報発信を含んだ相互関係の仕組みなど、管理職以外の教員には見えていない仕組みがあることも分かってきた。これらについては、校内で意見を吸い上げるような仕組みを持つことはもとより、教育委員会が学校訪問する際に校長以外の教員から話を聞く場を設定するなど、多様な意見を吸い上げられるような仕組みを検討することが良いのではないだろうか。また、不登校については欠席日数などにより教育委員会も把握をしていると考えられるが、遅刻の多い児童生徒、不登校傾向の児童生徒などの実態がより正確に伝わるように、教員による発信を増やしたり、教育委員会でそれをキャッチしたりすることも大切だと考える。教育委員会と学校の関係やその仕組みを見えやすくし、教員がその仕組みを使って声を上げていく。そのような関係を築くことが望ましいのではないかと考える。

また、「コロナ禍における教員の勤務時間の課題」も大きい。コロナ禍において、教員の勤務時間については増えたとする回答も多く、学校再開後の with コロナの状況下で仕事が多いとする回答が多くみられた。これらの結果については、超過勤務を月に 45 時間以内にしたいという文部科学省の働き方改革と逆行していると言える。これらの問題については、学校でどの教育活動を大切にし、どの業務を切り捨てるかというスクラップ＆ビルドが必要になってくるが、それについても教員全体の納得解が得られるように対話をしていくことが重要だと考える。また、新型コロナウイルス感染症に関することについては、教育委員会や校長会を中心にある程度マニュアル化し、教員が自信を持って児童生徒や保護者に答え、教育活動を行っていけるようにしていくことも大切である。2020 年の 12 月に教職員定数の改善について文部科学省より発表されたが、持続可能な教員の働き方を目指すうえでは、業務量の改善と定数改善をさらに推し進めていく必要があると考える。

最後に、「SCr や SSWr が根本的に足りていないという課題」についてである。SCr や SSWr の派遣時間を増やすだけでは、多様なニーズに対応しきれていない可能性がある。特に大規模校においては連携した事象の割合が低いことから、連携したくても枠が無くて連携できないというような現象が起きているのではないだろうか。また、SSWr については「配置されていない」という回答が多くあるが、これは自校が派遣校であることを知らない場合が考えられ、SSWr についての認知不足が原因だと思われる。ただし、SSWr は 400 人規模の学校より 500 人を超える規模の学校の方が活用の割合が若干高い。この結果からは、500 人を超える規模の学校は SSWr の拠点校となっていることが多く、派遣校よりもその周知が進んでいるために、活用の割合が高い、ということが予想される。このことから言えば、周知を一層進めることで、SSWr の活躍の場はさらに広げることが可能だと考える。SCr、SSWr ともに、増員と周知が進むことを期待

する。

６．終わりに

コロナ禍においては、「自粛警察」などの言葉ができたが、これについては「何が正しい」という物差しが人によって異なることから起きているのではないだろうか。同じ現象を目にしても、置かれている状況によってその捉え方も生起する感情も異なることが当たり前で、まさに正解のない状況が続いていたように思われる。学校教育においても、子供の命や健康を最優先しなければならない中で、学びと成長を保障するための「正しい物差し」をつくることは難しく、コロナ禍に対応していくことは困難の連続であったと思う。2020年度は、本来であれば小学校においては新学習指導要領の完全実施により、一層「対話的」な学びが充実していくはずだったが、実際には授業における対話の機会は削減せざるを得なかったのである。感染拡大防止と経済活動の両立が非常に困難であったのと同様に、子供たちの命と健康を守りながら、これまでと全く同様の教育活動やさらなるコミュニケーションの機会を提供することはとても困難であったと考えられる。しかし、すべてに悲観的になる必要はなく、コロナ禍においてできなくなったことが増えたのと同様に、できるようになったこともたくさんある。オンラインでの授業実施に向けて動く学校が増え、GIGA スクール構想の実現が早まり、個別最適化された学びの保障にまた一歩近づいたと言えるだろう。また、これを機会に学校内の業務の見直しをせざるを得なかったであろう。このようにして、状況が変わることによって学校教育の在り方も変化していくことが必要なのだと考える。社会の変化に柔軟に対応し、それでいて普遍的に大切にされるべきものを見失わず、一人ひとりの子供たちの健やかな成長と社会の発展のために、我々も日々研鑽を積むことで成長していかなければならない。まだまだ収束の気配を見せないコロナ禍ではあるが、これらの調査結果がコロナ後を見据えた学校の在り方を考える一助となれば幸いである。

【謝辞】

論文執筆にあたり、訪問調査に協力していただいた教育委員会、質問紙調査に協力していただいた教員の皆様に謝辞を申し上げ、「学校における新型コロナウイルス感染症対策の課題とこれからの学校」の報告とさせていただきます。